

平成28年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	高知大学教育学部附属特別支援学校
-------	------------------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれかに○を付してください。

<input type="checkbox"/>	Ⅰ型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input checked="" type="checkbox"/>	Ⅱ型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input type="checkbox"/>	Ⅲ型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
国立大学法人 高知大学	特別支援学校	知的障害	こうちだいがくきょういくがくぶふぞくとくべつしえんがっこう 高知大学教育学部附属特別支援学校

2 研究課題

知的発達障害生徒の一般就労率向上を目指し、就労先の開拓や現場実習生への段階的支援法（システマティックインストラクション）を用いた就労支援、雇用に向けた作業学習研究を進める。

3 研究の概要

本校では、児童生徒が社会に巣立って豊かな生活が送れるように「社会的自立」と「自己実現」を教育目標に取り組んでいる。

本事業では、社会的自立に向けた学習の中で、卒業後の生活を大きく左右する就労に焦点を当て、一般就労率の向上を目指した研究に取り組んだ。研究にあたっては、就職支援コーディネーターとジョブコーチを配置して、進路担当や作業学習担当と協働して、障害特性に応じた雇用と雇用に向けた作業学習研究を進めた。平成26年度には、大学雇用の卒業生1名を配置して、食品加工作業を発展させた『菓子工房 hocco sweets』を校内にオープンした。hocco sweetsは、一般の洋菓子店と同等の品質や衛生管理等を備えた事業所として、作業学習や現場実習等に活用している。ここでは、障害特性に応じた雇用や雇用に向けた作業学習について、実践的研究に取り組んでいる。

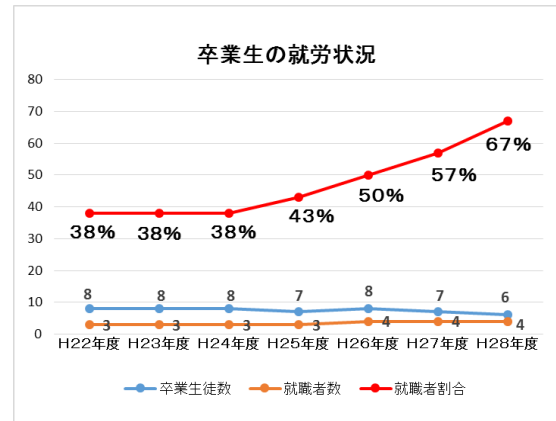
就職支援コーディネーターは、職場開拓や企業等との交流、就職支援ネットワークの会議開催、卒業生の就職先の職務分析から職務遂行上必要な要素を抽出して教育課程編成に向けた資料づくりを進めた。ジョブコーチは、主に生徒支援を担当して、菓子製造や接客、清掃等に関して課題分析を行い、生徒に応じた段階をおったきめ細かな指導（システマティック・インストラクション）を行うことで、支援度が少なく自立した作業（職務遂行）ができるための指導法の研究を進めた。この手法は、一般就労を目指している現場実習生にも適用した。現場実習生については、企業側の障害特性理解と生徒支援に向けたサポートブックを作成して、就労支援・就労継続に取り組んだ。

4 研究の成果

平成28年度は、新たに5社の一般企業開拓を行い、内4社で現場実習を実施して、2社に就職が決まった。福祉事業所は、5事業所の開拓を行い4事業所で現場実習を行った。本年度は、これまで開拓をしていなかった、自動車関連事業やIT関連、精密機器関連の事業所など、新たな分野での現場実習が実現した。将来の進路拡大や卒業生の新たな就労先としての見通しが立った。新たな取り組みとしては、卒業生の就職先企業と協同して事業所設立に向けた準備を進めている。また、いくつかの企業の得意とする分野をつないで新しいものを作り出そうとする動きの中にも加わり、hocco sweets や木工作業では、企業と協働した製品開発もはじめている。

菓子工房 hocco sweets や現場実習先、卒業生の職場での職務分析や課題分析を行い、生徒に応じて段階を追ったきめ細かな指導（システムティック・インストラクション）を行った。

平成28年度卒業生は、一般就労4名、福祉就労2名と全員希望先への進路が決まった。また、過年度卒業生の職場からの卒業生の職務拡大に向けた相談に対しても、課題分析を行い、手順書を作成することで応えることができた。卒業生の就労率の向上や企業等からの学校見学、企業との協働体制など、本研究の成果と共に、新たな動きが始まった。



5 課題と今後の方策

本研究では、就職支援コーディネーターとジョブコーチを配置して、進路担当や作業学習担当と協働して、一般就労率の向上や障害特性に応じた雇用、雇用に向けた作業学習研究を進めた。進路担当を中心にお互いが協働しながらも役割を分担して取り組んだ結果、研究課題であった企業等への一般就労率の向上を達成することができた。支援法として、従来職業リハビリテーションで用いられていたシステムティック・インストラクション（職務分析、課題分析を行い、障害特性や理解度等に応じて、その場の思いつきでなく順序立てて段階的に教えることで介入の度合いを少なくして職場適応を図ること）が、教育でもその有効性を示すことができた。課題であった本事業の終了後の就職支援コーディネーターとジョブコーチの配置については、大学雇用で配置されることが決まり、今後も引き続き実践研究と雇用に向けた作業学習研究（作業学習の事業化）を進めることが可能となった。

今後は、知的障害特別支援学校に限らず高等学校等にも在籍している発達障害のある生徒やメンタル面に課題のある生徒、集団に参加できない生徒、コミュニケーションがうまくとれない生徒等に対する就労支援が課題となることが予測できる。本研究で取り組んだ、システムティック・インストラクションを用いた支援法は、こうした課題に対しても有効に適用できると考える。教育センターの研修等を活用して、特別支援学校の持つノウハウを広く公開することも解決の一方策である。